

TOPICS

各地で阪神・淡路大震災
報告会開かれる

□ 神戸大学で報告会

神戸大学工学部建設学科土木系教室および工学部付属土地造成研究施設では、阪神・淡路大震災発生2日後の1月19日、有志の教官による学術調査団を結成して被災状況を調査し、詳細かつ正確な被災記録を残すことを決定した。このような被災直後の綿密な記録を残すことは、被害を受けた地元の大学の責務と考えたためである。神戸大学兵庫県南部地震学術調査団（代表：高田至郎教授）では第1次調査を1月末までに終了し、調査成果を第1次報告書（全81頁）としてまとめて報告会を2月18日（土）に神戸大学にて開催して、地域住民をはじめ研究者・行政関係者まで400人以上の参加を得た。その後、第2次、第3次調査



が実施され、その成果を第2次報告書（全301頁）にまとめ、4月9日（日）に第2次報告会を実施した。いずれの報告会も不便な交通事情にも関わらず、大盛況であった。なお、詳細な被災調査結果は地理情報システムとしてパソコン上のデータベースシステムに登録され、被災原因の究明や今後の復興計画に活用されることとなっている。

（神戸大学助教授 工学部建設学科 田中 泰男）

□ 愛知工業大学で震災シンポジウム

愛知工業大学は、震災シンポジウム—阪神大震災に学ぶ—を、3月3日および4月24日の2度にわたって開催し、いずれも名古屋・東海テレビ



のテレビア・ホールを埋める約500名の参加者を得た。講師は、地震学の飯田汲事教授をはじめとする土木工学科、建築学科、建築工学科の7名の教員と作家の藤本義一氏であった。シンポジウムの特徴として、①名古屋地区で大地震があったらどうなるのか、という住民が切実に知りたいテーマを取り上げこと、②最多忙期に時間をやりくりして現地に赴いた教員の生々しい調査報告をかなり早い時期に行ったこと（第1回は当地区の土木学会第1回震災報告会の4日後）、③土木構造物・建築物の一般的な被害報告に加えて、「小・中学校の被害状況と地域防災における学校の役割」「障害者、お年寄りのための対策」など特別のテーマについて報告があったこと、④専門外の被災者として、鋭い観察力を持った小説家である藤本義

一氏に体験に基づいた講演をしていただいたこと、などが挙げられる。

(愛知工業大学教授 工学部土木工学科 四俣 正俊)

□東海工業教育協会主催の被災報告

平成7年3月10日、名古屋工業大学講堂会議室において、「阪神大震災における土木・建築構造物の被災報告」と題して講演会が開催された。この講演会は、東海工業教育協会が主催して開かれたもので、名古屋工業大学の吉田彌智学長が東海工業教育協会の会長を務めていることから、その事業の一環として行われた。

講師は、名古屋工業大学社会開発工学科の久保哲夫(建築系)、後藤芳顯(土木系)、梅原秀哲(土木系)の3名である。内容はそれぞれ、「瓦葺きの在来型の木造住宅の倒壊や中低層建物の中間層での崩壊」「高架橋鋼柱の圧壊と鋳鋼ならびにラーメン橋脚隅角部のぜい性破壊」「鉄筋コンクリート橋脚のせん断破壊」等についてである。

出席者は約100名で、東海地区の大学等の教官



だけでなく、官庁や産業界から50名以上が参加した。当協会主催の講演会としては例年の3倍以上の出席者となり、また講演に対して活発な質疑応答がなされ、土木・建築分野以外の人々の地震に対する関心の深さを感じとれた。

(名古屋工業大学教授 工学部社会開発工学科 松井 寛)

□徳島大学で淡路島震災調査報告会

兵庫県南部地震が淡路島にもたらした被害は、死亡者57人、負傷者1176人、避難者5215人、家屋全壊3974棟、家屋半壊4482棟である。この甚大な震災に対して、徳島大学工学部としても、



独自に淡路島を調査する必要性を認識し、建設工学教室の教官を中心として24名からなる淡路島調査団を組織した。調査団は最初に全体調査を行い、その後、地盤関係、構造物関連施設、生活関連施設の3班に分けて、合計13回の現地調査を行った。地盤関係では、特に斜面崩壊、地滑り、液状化、などについて詳しく調査した。また構造物関連施設では橋梁、港湾を対象に、生活関連施設では、人的被害、建物、環境施設を対象に調査した。調査結果を報告書に取りまとめ、5月20日に徳島大学において報告会を開催したところ、多数の参加があり、活発な議論が行われた。徳島大学工学部としては、今後も調査分析を継続するとともに、今後の課題についても研究していく予定である。

(徳島大学教授 工学部建設工学科 青山 吉隆)